



# アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

追加型投信／国内／株式

第25期(決算日2021年8月27日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2009年2月24日(当初設定日)から2024年2月27日までです。	
運用方針	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指します。	
主運用対象	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	主としてアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド受益証券に投資します。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	主としてわが国の株式に投資します。
組入制限	アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②実質外貨建資産への投資は行いません。
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方針」に基づいて運用を行います。	

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信」は、このたび第25期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額			
		税分	込配	み金	期騰	落				中率	騰	落
	円								百万円			
21期(2019年8月27日)	21,644		0		△	9.7	2,246.47	△	6.9	95.7	—	378
22期(2020年2月27日)	22,411		330			5.1	2,393.04		6.5	96.7	—	350
23期(2020年8月27日)	22,051		0		△	1.6	2,499.81		4.5	97.6	—	355
24期(2021年3月1日)	26,136		280			19.8	2,973.96		19.0	98.1	—	381
25期(2021年8月27日)	26,309		360			2.0	3,047.72		2.5	97.4	—	311

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
		騰	落率	騰	落率		
(期首) 2021年3月1日	円 26,136		% —		% —	% 98.1	% —
3月末	27,346		4.6	3,080.87	3.6	96.6	—
4月末	26,459		1.2	2,993.46	0.7	98.0	—
5月末	27,364		4.7	3,034.76	2.0	97.5	—
6月末	27,893		6.7	3,070.81	3.3	96.8	—
7月末	26,916		3.0	3,003.91	1.0	97.9	—
(期末) 2021年8月27日	26,669		2.0	3,047.72	2.5	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

### ※ベンチマークについて

当ファンドのベンチマークは「TOPIX(東証株価指数、配当込み)」です。

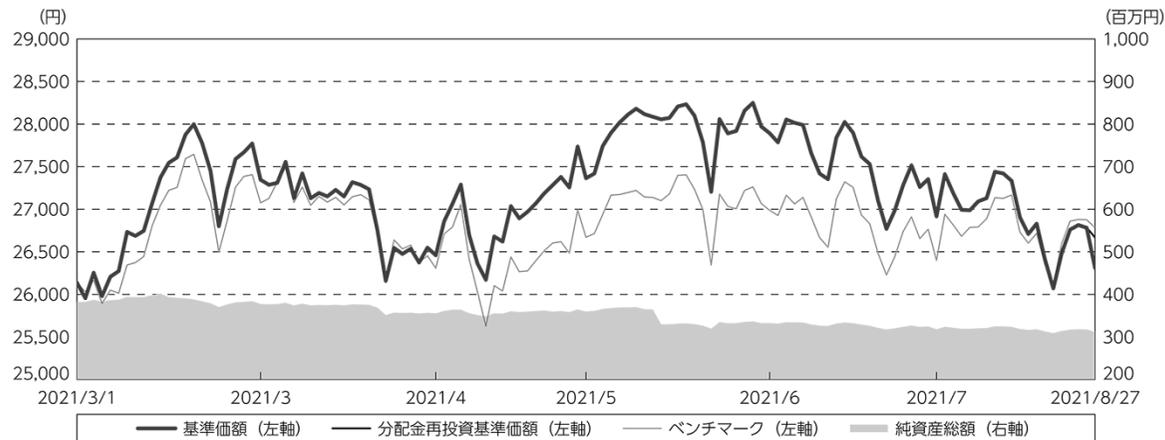
当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

## 運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2021年3月2日～2021年8月27日)



期首：26,136円

期末：26,309円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率： 2.0% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2021年3月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) ベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

### ○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比+2.0%※と、ベンチマークであるTOPIX(東証株価指数、配当込み)の同+2.5%を下回るパフォーマンスとなりました。

※基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

## ○基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

- ・情報技術関連や資本財・サービス関連などの保有銘柄の価格上昇

### 下落要因

- ・エネルギー関連などの保有銘柄の価格下落

## 投資環境

(2021年3月2日～2021年8月27日)

### 【株式市場】

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

期初から2021年3月下旬にかけては、新型コロナウイルス用ワクチン接種の開始などを受けて、景気回復への期待が高まったことから上昇しました。その後5月半ばにかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大を受けて東京などで緊急事態宣言が発出されたことから景気の先行きへの懸念が広がり、軟調に推移しました。5月後半には、遅れていた国内の新型コロナウイルス用ワクチン接種が本格化したことが好感されて上昇に転じましたが、6月以降期末にかけては上値の重い展開となりました。国内企業の4-6月期の良好な決算などは株価の下支え要因となったものの、米連邦準備理事会（FRB）の量的緩和縮小のタイミングを巡る警戒感や、感染力の強い「デルタ株」の拡大や陽性者数の急増など、新型コロナウイルスに関する懸念が再度広がったことが悪材料となりました。

## 運用概況

(2021年3月2日～2021年8月27日)

### <当ファンド>

当ファンドはアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、わが国の株式を中心に投資し、長期的な信託財産の成長を目指します。

当ファンドはほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

### <マザーファンド>

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。

その結果、セクター配分においては、一般消費財・サービス・セクターや生活必需品セクターなどの比率が上昇した一方、素材セクターなどの比率が低下しました。

＜マザーファンドのセクター別組入比率＞

前期末（2021年3月1日現在）

セクター	比率
一般消費財・サービス	20.6%
資本財・サービス	14.7%
情報技術	14.6%
生活必需品	11.0%
素材	9.2%
その他	28.3%
現金等	1.7%



当期末（2021年8月27日現在）

セクター	比率
一般消費財・サービス	21.4%
情報技術	15.2%
資本財・サービス	15.1%
生活必需品	12.7%
金融	7.8%
その他	25.5%
現金等	2.3%

（注）組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

個別銘柄では、ポーラ・オルビスホールディングスやベネッセホールディングスなどを新規に組み入れました。化粧品のポーラ・オルビスホールディングスは、中国市場への本格進出の効果が旅行客の減少や代行輸入など日本国内の中国関連需要の減少を補って余りあると判断しました。ベネッセホールディングスは、コロナ禍による模試中止などの影響で落ち込んだ収益の回復力を市場が過小評価していると判断しました。一方、SUBARUや良品計画などを全て売却しました。SUBARUは投資テーマであった新モデル・サイクルが一服したことから全て売却し、資金をポートフォリオ内の他の自動車関連銘柄に振り向けました。良品計画は、新疆綿を巡るESGリスクの増大を受け、全て売却しました。同社が使用する綿のサプライヤーにおいて強制労働がないことは、信頼性のある監査会社の調査にも裏付けられてはいるものの、新疆綿に関する政治的リスク全般が許容範囲を超えつつあると判断しました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

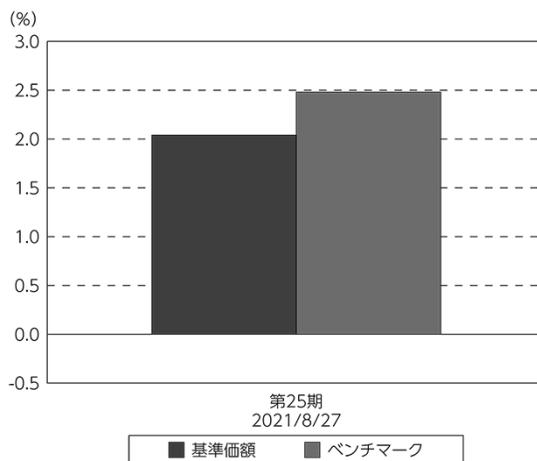
(2021年3月2日～2021年8月27日)

ベンチマークとの比較では、当期はセクター配分はマイナス要因となったものの、銘柄選択はプラス要因となりました。

セクター配分では、エネルギー・セクターのオーバーウェイトや情報技術セクターのアンダーウェイトなどがマイナス要因となりました。

銘柄選択では、コミュニケーション・サービス・セクターにおける選択などはプラス要因となったものの、一般消費財・サービス・セクターにおける選択などはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ENEOSホールディングスなどの保有のほか、トヨタ自動車やキーエンスを保有していなかったことがマイナス要因となりました。一方、富士通や日本新薬などの保有のほか、ソフトバンクグループを保有していなかったことがプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

## 分配金

(2021年3月2日～2021年8月27日)

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、360円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

## 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第25期
	2021年3月2日～ 2021年8月27日
当期分配金	360
(対基準価額比率)	1.350%
当期の収益	242
当期の収益以外	117
翌期繰越分配対象額	16,308

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注) 上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

## 今後の運用方針

### <当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

### <マザーファンド>

世界的にワクチン接種が進み、金融・財政両面からの景気支援策が続く中、2021年の日本株式市場はおおむね好調に推移しています。国内におけるワクチン接種も当初の遅れを取り戻しつつあります。世界的に経済活動の再開が進んでいることから、輸出産業を中心に企業収益はすでに回復に向かっています。

世界経済の見通し改善に伴い、近年アンダーパフォームが続いていた日本のバリュー株は、回復局面に入りつつあります。足元ではややもたついているものの、株価水準からみると、バリュー株のグロース株に対するディスカウント幅は、引き続きまれに見る高水準にあります。さらに、景気回復の恩恵を最も大きく受ける景気敏感銘柄はバリュー株であることが多く、また年初来注目されている金利上昇に対しても、バリュー株はグロース株よりも抵抗力を持っています。

引き続き、アナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュー株を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 3 月 2 日～2021年 8 月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 196	% 0.722	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 95)	(0.351)	委託した資金の運用、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 95)	(0.351)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 6)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.029	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 8)	(0.029)	売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払 う手数料
(c) そ の 他 費 用	13	0.049	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ そ の 他 ）	( 13)	(0.049)	その他は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託財 産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受益権の管理事 務に係る費用、印刷業者等に支払う法定書類の作成・印刷・交付お よび届出に係る費用等
合 計	217	0.800	
期中の平均基準価額は、27,195円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

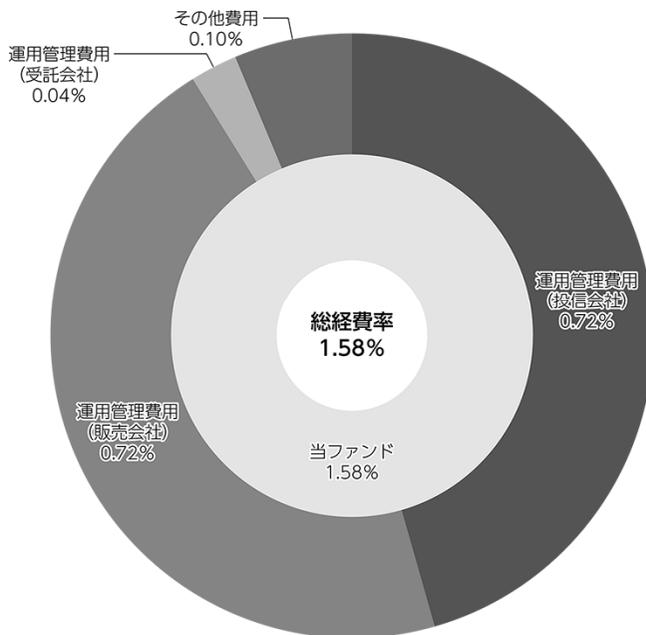
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.58%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年3月2日～2021年8月27日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	千口 4,460	千円 15,727	千口 27,648	千円 98,930

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2021年3月2日～2021年8月27日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	214,660千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	339,243千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年3月2日～2021年8月27日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2021年8月27日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	千口 112,661	千口 89,473	千円 311,206

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年8月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アラライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド	311,206	97.6
コール・ローン等、その他	7,717	2.4
投資信託財産総額	318,923	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月27日現在)

○損益の状況 (2021年3月2日～2021年8月27日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	318,923,600
コール・ローン等	717,064
アラライアンス・バーンスタイン・ 日本バリュース株マザーファンド(評価額)	311,206,536
未収入金	7,000,000
(B) 負債	6,984,616
未払収益分配金	4,268,476
未払解約金	6,715
未払信託報酬	2,537,224
未払利息	1
その他未払費用	172,200
(C) 純資産総額(A-B)	311,938,984
元本	118,568,797
次期繰越損益金	193,370,187
(D) 受益権総口数	118,568,797口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,309円

(注) 期首元本額146,123,858円、期中追加設定元本額6,507,922円、期中一部解約元本額34,062,983円。当期末現在における1口当たり純資産額2,6309円。

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 106
支払利息	△ 106
(B) 有価証券売買損益	8,249,316
売買益	13,112,639
売買損	△ 4,863,323
(C) 信託報酬等	△ 2,709,426
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,539,784
(E) 前期繰越損益金	47,832,163
(F) 追加信託差損益金	144,266,716
(配当等相当額)	( 116,343,127)
(売買損益相当額)	( 27,923,589)
(G) 計(D+E+F)	197,638,663
(H) 収益分配金	△ 4,268,476
次期繰越損益金(G+H)	193,370,187
追加信託差損益金	144,266,716
(配当等相当額)	( 116,343,127)
(売買損益相当額)	( 27,923,589)
分配準備積立金	49,103,577
繰越損益金	△ 106

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額およびその他費用等を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 第25期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(0円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(2,877,810円)、収益調整金額(144,266,610円)および分配準備積立金額(50,494,243円)より分配対象収益額は197,638,663円(10,000口当たり16,668円)であり、うち4,268,476円(10,000口当たり360円)を分配金額としております。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	360円
------------------	------

★分配金の内訳、税金の取扱いは以下のとおりです。

### ◇課税上の取扱い

#### ①分配金の課税について

- ・分配金は「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に区分され、普通分配金に課税されます。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本と同額または受益者の個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。ただし分配落ち後の基準価額が受益者の個別元本を下回り、かつ分配金と分配落ち後の基準価額を加えたものが受益者の個別元本と同額か下回る場合には、分配金の全額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

#### ②個人の課税上の取扱い

- ・元本払戻金（特別分配金）：元本払戻金（特別分配金）は、お客様の取得元本の一部の払い戻しに当たるため、課税されません。
- ・普通分配金：個人の受益者の源泉徴収時には、配当所得として以下のように課税されます。  
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）  
※法人の場合は上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

※外国税額控除の適用となった場合には、普通分配金から源泉徴収される税額が上記と異なる場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2021年8月27日現在）

<アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド>

下記は、アライアンス・バーンスタイン・日本バリュース株マザーファンド全体(89,473千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.0%)</b>			
大東建託	—	0.25	3,102
<b>食料品 (7.6%)</b>			
森永製菓	0.7	0.55	2,142
アサヒグループホールディングス	1.6	0.83	4,191
キリンホールディングス	—	1.45	2,863
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	2	1.6	2,411
ニチレイ	2.97	2.4	6,513
日本たばこ産業	3.03	2.38	5,024
<b>パルプ・紙 (0.9%)</b>			
レンゴー	3.5	2.85	2,587
<b>化学 (6.9%)</b>			
東ソー	5.65	3.4	6,609
エア・ウォーター	3.85	3.37	5,937
日本ゼオン	2.9	3.2	4,528
ポーラ・オルビスホールディングス	—	1.7	4,029
<b>医薬品 (5.3%)</b>			
アステラス製薬	3.2	—	—
日本新薬	1.47	1.23	10,725
参天製薬	2.3	3.4	5,467
<b>石油・石炭製品 (2.8%)</b>			
ENEOSホールディングス	28.6	20.3	8,503
<b>ゴム製品 (2.6%)</b>			
TOYO TIRE	5.3	4.2	8,017
<b>ガラス・土石製品 (1.5%)</b>			
日本特殊陶業	3.6	2.8	4,580
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
大和工業	1.06	—	—
<b>非鉄金属 (3.1%)</b>			
住友金属鉱山	1.2	0.75	3,015
住友電気工業	2.5	4.45	6,399

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>機械 (1.3%)</b>			
I H I	3.5	1.595	3,866
<b>電気機器 (15.9%)</b>			
日立製作所	1.55	1.26	7,619
富士電機	1.55	1.24	5,790
富士通	0.91	0.35	6,905
神電気工業	7.1	5.6	5,348
パナソニック	4.2	3.3	4,202
ソニーグループ	1.05	0.86	9,657
マクセルホールディングス	2.2	—	—
S C R E E Nホールディングス	1.295	0.94	8,657
<b>輸送用機器 (8.1%)</b>			
豊田自動織機	—	0.5	4,630
本田技研工業	3.2	2.95	9,578
スズキ	1.4	1.75	8,142
S U B A R U	3.9	—	—
テイ・エス テック	0.95	1.6	2,304
<b>その他製品 (0.4%)</b>			
アシックス	2.1	0.5	1,193
任天堂	0.056	—	—
<b>電気・ガス業 (1.0%)</b>			
東京瓦斯	1.85	1.45	3,081
<b>陸運業 (4.2%)</b>			
東日本旅客鉄道	1.08	0.88	6,594
山九	1.55	1.23	6,113
<b>情報・通信業 (11.8%)</b>			
NECネットエスアイ	—	1.6	3,259
Zホールディングス	5.5	2.3	1,573
日本オラクル	0.4	0.32	2,838
大塚商会	—	0.85	4,768
日本電信電話	6.65	5.32	15,600

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コナミホールディングス	1.025	1.135	7,820
<b>卸売業 (3.2%)</b>			
三菱商事	3.7	2.95	9,560
<b>小売業 (5.1%)</b>			
アスクル	—	1.9	3,136
セブン&アイ・ホールディングス	2.1	1.67	7,955
FOOD & LIFE COMPANIES	0.625	—	—
良品計画	2.5	—	—
サンドラッグ	1.15	1.19	4,349
<b>銀行業 (5.9%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.8	17.4	10,297
三井住友フィナンシャルグループ	2.55	2.04	7,709
<b>その他金融業 (2.1%)</b>			
オリックス	4	3.15	6,381

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
<b>不動産業 (4.4%)</b>				
パーク24	1.8	2.29	4,841	
三井不動産	5	3.45	8,531	
<b>サービス業 (4.9%)</b>				
UTグループ	1.07	1.62	4,605	
カカココム	0.85	—	—	
アウトソーシング	4.1	3.25	5,606	
ベネッセホールディングス	—	2	4,724	
合 計	株 数 ・ 金 額	179	141	303,896
	銘柄数 < 比率 >	53	53	< 97.7% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。



# アライアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

第12期(決算日2021年3月1日)

(計算期間：2020年2月28日～2021年3月1日)

## ●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	主としてわが国の株式に投資します。
組入制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。

## アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
8期(2017年2月27日)	28,047	26.6	2,187.82	20.8	99.7	—	百万円 3,609
9期(2018年2月27日)	33,541	19.6	2,607.05	19.2	97.4	—	578
10期(2019年2月27日)	29,383	△12.4	2,412.08	△7.5	99.0	—	436
11期(2020年2月27日)	28,310	△3.7	2,393.04	△0.8	96.9	—	349
12期(2021年3月1日)	33,834	19.5	2,973.96	24.3	98.3	—	381

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2020年2月27日	28,310	—	2,393.04	—	96.9	—
2月末	27,329	△3.5	2,305.76	△3.6	95.5	—
3月末	24,721	△12.7	2,167.60	△9.4	94.9	—
4月末	25,664	△9.3	2,261.88	△5.5	95.0	—
5月末	27,454	△3.0	2,416.04	1.0	95.9	—
6月末	27,040	△4.5	2,411.45	0.8	96.0	—
7月末	25,410	△10.2	2,314.39	△3.3	97.6	—
8月末	28,162	△0.5	2,503.59	4.6	97.3	—
9月末	28,141	△0.6	2,536.14	6.0	97.5	—
10月末	26,917	△4.9	2,464.21	3.0	96.8	—
11月末	29,590	4.5	2,738.72	14.4	97.2	—
12月末	30,628	8.2	2,819.93	17.8	98.0	—
2021年1月末	31,662	11.8	2,826.50	18.1	98.2	—
2月末	33,064	16.8	2,914.58	21.8	98.0	—
(期末) 2021年3月1日	33,834	19.5	2,973.96	24.3	98.3	—

(注) 各騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※参考指数について  
当ファンドの参考指数は「TOPIX（東証株価指数、配当込み）」です。

## 運用経過

アライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

### 期中の基準価額等の推移

(2020年2月28日～2021年3月1日)

#### ○基準価額等の推移

基準価額は前期末比+19.5%となり、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の+24.3%を下回るパフォーマンスとなりました。

#### ○基準価額の主な変動要因

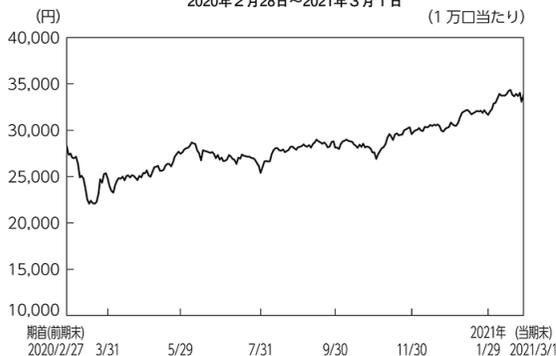
##### 上昇要因

コミュニケーション・サービス関連や素材関連などの保有銘柄の価格上昇

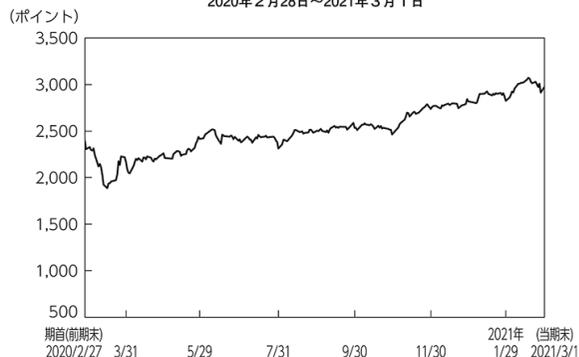
##### 下落要因

生活必需品関連などの保有銘柄の価格下落

基準価額の推移  
2020年2月28日～2021年3月1日



当期中の参考指数の推移  
2020年2月28日～2021年3月1日



\*参考指数については前ページ「※参考指数について」をご参照ください。

## 投資環境

(2020年2月28日～2021年3月1日)

日本株式市場は、前期末比で上昇しました。

2020年2月末から3月半ばにかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済にもたらす影響への懸念から、大幅に下落しました。しかし3月後半には各国が迅速に金融緩和政策や大型財政支出を打ち出したことから反発し、その後も2021年2月半ばにかけて、おおむね堅調に推移しました。国内外での新型コロナウイルスの感染再拡大や、米中関係悪化への懸念などから軟調に転じる場面もあったものの、ワクチン開発を巡る好材料や、米大統領選挙でのバイデン氏の勝利のほか、各国でのワクチン接種開始による世界経済の回復持続への期待や、堅調な国内企業業績などが株価を押し上げました。2月半ば以降は、欧米の長期金利の上昇により海外株式市場が下落したことなどから、やや軟調となりました。

## 運用概況

(2020年2月28日～2021年3月1日)

運用にあたっては、当期も引き続き、ファンダメンタル分析と定量分析の融合によって中期的な収益性と比較して株価が割安になっている銘柄を厳選するという投資方針を維持しました。その結果、セクター配分においては、一般消費財・サービス・セクターや情報技術セクターの比率が上昇する一方、コミュニケーション・サービス・セクターや素材セクターの比率が低下しました。

### <セクター別組入比率>

前期末 (2020年2月27日現在)

セクター	比率
資本財・サービス	13.2%
一般消費財・サービス	12.7%
情報技術	12.6%
コミュニケーション・サービス	11.6%
素材	11.4%
その他	35.3%
現金等	3.1%



当期末 (2021年3月1日現在)

セクター	比率
一般消費財・サービス	20.6%
資本財・サービス	14.7%
情報技術	14.6%
生活必需品	11.0%
素材	9.2%
その他	28.3%
現金等	1.7%

(注) 組入比率はアライアンス・バーンスタイン・日本バリューストックマザーファンドの純資産総額に対する割合です。  
※セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard (GICS) の分類で表示しています。

個別銘柄では、ソニーやアサヒグループホールディングスなどを新規に組み入れました。ソニーは、好調な事業業績に比較して割安であると判断しました。新型プレイステーションの発売などもあり、ゲーム事業に上振れ余地があるほか、音楽などの多くの分野で、より安定性のあるサブスクリプション・ビジネスへの移行が進んでいることなどを評価しています。アサヒグループホールディングスは、同業のサッポロホールディングスから一部シフトしました。両銘柄の主たる投資テーマである酒税法改正によるビールの利益率改善に関しては、サッポロホールディングスの方が大きな恩恵を受ける見通しですが、同社は不動産事業の中核である「恵比寿ガーデンプレイス」に関する懸念が生じているため、そうした懸念のないアサヒグループホールディングスにシフトしました。一方、小野薬品工業や日本触媒などを全て売却しました。小野薬品工業は、株価のアウトパフォーマンスを受けて利益を確定しました。日本触媒はより魅力度の高い他のバリューストック投資機会に資金を振り向けました。

株式の組入比率は期を通じて高い水準を維持しました。

## 今後の運用方針

世界各地でワクチン接種が始まり景気回復への期待が強まる一方、米国などで経済や株価の過熱への警戒感が高まっていることから、日本株式市場もその影響を受けて、2021年は株価変動率の高い出足となっています。

運用チームでは、2021年の世界経済や企業業績は回復局面が持続するとみています。また、各国の政策当局は当面景気支援を重視した政策を維持すると考えています。特に、デフレ圧力が根強い日本では、インフレや政策変更を予想するのは時期尚早と思われます。

それでも一部の人気成長株は大幅に株価水準が上昇しており、その調整が市場全体を揺るがす可能性も否定できません。そのため不透明感は引き続き強いものの、バリュー株の見通しは比較的明るいと考えています。

世界経済の持続的な回復を背景に、市場の正常化が進むベストケース・シナリオでは、近年のグロース株相場を経て、まれに見る水準まで拡大したバリュー株のディスカウント幅が修正される可能性があります。金利上昇懸念で市場が不安定化するシナリオでも、グロース株の方が金利上昇の影響を受け易いことから、バリュー株は相対的に底堅く推移すると考えられます。

引き続き、アナリストによる綿密な企業のファンダメンタル分析に基づき、個別銘柄ベースでの様々な投資機会を発掘し、バリュー株を厳選していく方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1万口当たりの費用明細

(2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 11 (11)	% 0.038 (0.038)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数  売買委託手数料は、組入金融商品等の売買の際に売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( そ の 他 )	0 ( 0 )	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	11	0.038	
期中の平均基準価額は、28,137円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2020年2月28日～2021年3月1日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		58	125,346	71	145,879
		( 1 )	( - )		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使(株式転換)、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) -印は該当なし。

## ○株式売買比率

(2020年2月28日～2021年3月1日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	271,225千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	334,357千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

(注) 株式売買金額は、受け渡し代金。

(注) 平均組入株式時価総額は、各月末現在の組入株式時価総額の単純平均。

(注) 単位未満は切り捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年2月28日～2021年3月1日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年3月1日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>食料品 (7.5%)</b>			
森永製菓	0.8	0.7	2,754
サッポロホールディングス	1.9	—	—
アサヒグループホールディングス	—	1.6	7,368
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	2.1	2	3,776
ニチレイ	2	2.97	8,458
日本たばこ産業	4.9	3.03	5,846
<b>繊維製品 (—%)</b>			
東レ	5.1	—	—
<b>パルプ・紙 (0.8%)</b>			
レンゴー	6.2	3.5	3,059
<b>化学 (6.1%)</b>			
東ソー	6.9	5.65	11,458
エア・ウォーター	3.8	3.85	6,899
日本触媒	1.05	—	—
日本ゼオン	—	2.9	4,584
<b>医薬品 (5.2%)</b>			
アステラス製薬	4.5	3.2	5,473
日本新薬	0.9	1.47	10,775
小野薬品工業	2.5	—	—
参天製薬	—	2.3	3,417
<b>石油・石炭製品 (3.7%)</b>			
ENEOSホールディングス	32.1	28.6	13,693
<b>ゴム製品 (2.7%)</b>			
TOYO TIRE	5.2	5.3	10,244
<b>ガラス・土石製品 (1.8%)</b>			
日本特殊陶業	4.6	3.6	6,699
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
大和工業	1.2	1.06	2,866
<b>非鉄金属 (2.7%)</b>			
住友金属鉱山	2.5	1.2	6,237
住友電気工業	—	2.5	4,010

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>機械 (1.9%)</b>			
I H I	4.2	3.5	7,035
<b>電気機器 (18.4%)</b>			
日立製作所	1.7	1.55	7,887
富士電機	—	1.55	7,122
富士通	1.3	0.91	14,209
沖電気工業	3.3	7.1	7,561
パナソニック	5.6	4.2	5,791
ソニー	—	1.05	11,975
マクセルホールディングス	2.4	2.2	3,117
S C R E E Nホールディングス	1.8	1.295	11,124
<b>輸送用機器 (7.2%)</b>			
いすゞ自動車	2.9	—	—
本田技研工業	1.2	3.2	9,657
スズキ	—	1.4	6,700
SUBARU	3.4	3.9	7,782
テイ・エス テック	1.1	0.95	2,926
<b>精密機器 (—%)</b>			
HOYA	0.6	—	—
<b>その他製品 (2.0%)</b>			
アシックス	—	2.1	3,803
任天堂	0.357	0.056	3,655
<b>電気・ガス業 (1.1%)</b>			
電源開発	0.9	—	—
東京瓦斯	2	1.85	4,149
<b>陸運業 (4.1%)</b>			
東日本旅客鉄道	1.15	1.08	8,460
山九	1.5	1.55	7,052
<b>空運業 (—%)</b>			
日本航空	1.1	—	—
<b>情報・通信業 (9.1%)</b>			
Zホールディングス	12.8	5.5	3,676
日本オラクル	0.5	0.4	4,500

アラリアンス・バーンスタイン・日本バリュー株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
テレビ朝日ホールディングス	0.9	—	—	—
日本電信電話	7.4	6.65	18,699	
コナミホールディングス	—	1.025	7,123	
<b>卸売業 (3.0%)</b>				
三菱商事	4.1	3.7	11,162	
<b>小売業 (6.0%)</b>				
セブン&アイ・ホールディングス	1.9	2.1	8,847	
スシローグローバルホールディングス	0.4	0.625	2,656	
良品計画	—	2.5	6,240	
サンドラッグ	—	1.15	4,772	
<b>銀行業 (5.9%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	24.3	21.8	12,251	
三井住友フィナンシャルグループ	2.8	2.55	9,664	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>その他金融業 (1.9%)</b>				
オリックス	4.4	4	7,208	
<b>不動産業 (4.4%)</b>				
パーク24	—	1.8	4,253	
三井不動産	3.1	5	12,295	
<b>サービス業 (3.7%)</b>				
UTグループ	1.1	1.07	3,766	
カカコム	—	0.85	2,877	
アウトソーシング	3.3	4.1	7,072	
合 計	株 数 ・ 金 額	191	179	374,703
	銘柄数<比率>	49	53	<98.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

○投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	374,703	95.3
コール・ローン等、その他	18,515	4.7
投資信託財産総額	393,218	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年3月1日現在)

項 目	当 期 末 円
(A) 資産	393,218,627
コール・ローン等	16,177,177
株式(評価額)	374,703,455
未収入金	1,548,285
未収配当金	789,710
(B) 負債	12,039,323
未払金	5,039,282
未払解約金	7,000,000
未払利息	41
(C) 純資産総額(A-B)	381,179,304
元本	112,661,701
次期繰越損益金	268,517,603
(D) 受益権総口数	112,661,701口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,834円

(注) 期首元本額123,558,530円、期中追加設定元本額10,836,594円、期中一部解約元本額21,733,423円。当期末現在における1口当たり純資産額3,3834円。

(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記のとおりです。

<組入元本額の内訳>

アライアンス・バーンスタイン・日本プレミア・バリュー株投信

112,661,701円

○損益の状況 (2020年2月28日～2021年3月1日)

項 目	当 期 円
(A) 配当等収益	9,933,360
受取配当金	9,940,061
受取利息	2
その他収益金	1,017
支払利息	△ 7,720
(B) 有価証券売買損益	56,358,961
売買益	73,788,747
売買損	△ 17,429,786
(C) 保管費用等	△ 939
(D) 当期損益金(A+B+C)	66,291,382
(E) 前期繰越損益金	226,229,634
(F) 追加信託差損益金	19,053,164
(G) 解約差損益金	△ 43,056,577
(H) 計(D+E+F+G)	268,517,603
次期繰越損益金(H)	268,517,603

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。